

第46回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 令和8年7月14日(火) 8:35～8:50

2 場 所： 官邸2階大ホール

3 出席委員：

会長	高市 早苗	内閣総理大臣
委員	あかま 二郎	国家公安委員会委員長、領土問題担当、内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)
同	林 芳正	総務大臣
同	平口 洋	法務大臣
同	茂木 敏充	外務大臣
	(代理：堀井 巖	外務副大臣)
同	片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融) 租税特別措置・補助金見直し担当
同	松本 洋平	文部科学大臣
同	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	(代理：仁木 博文	厚生労働副大臣)
同	鈴木 憲和	農林水産大臣
同	赤澤 亮正	経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、中東情勢に伴う重要物資安定確保担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
同	金子 恭之	国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当
同	小泉 進次郎	防衛大臣
	(代理：若林 洋平	防衛大臣政務官)
同	木原 稔	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
同	松本 尚	デジタル大臣、デジタル行財政改革担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、サイバー安全保障担当、内閣府特命担当大臣(サイバー安全保障)
同	牧野 たかお	復興大臣、福島原発事故再生総括担当、防災庁設置準備担当、国土強靱化担当
同	黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、地方創生、アイヌ施策、共生・共助)、女性活躍担当、共生社会担当、地域未来戦略担当
同	城内 実	日本成長戦略担当、賃上げ環境整備担当、スタートアップ担当、全世代型社会保障改革担当、感染症危機管理担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策、規制改革)
同	小野田 紀美	経済安全保障担当、外国人との秩序ある共生社会推進担当、内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、人工知能戦略、経済安全保障)

同	増田 和夫	内閣危機管理監
同	長橋 和久	内閣府防災監
同	井上 樹彦	日本放送協会会長
同	大西 佐知子	N T T株式会社常務取締役
同	大原 美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
同	阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
同	安満 真哉	日本消防協会評議員
同	松本 吉郎	被災者健康支援連絡協議会会長（日本医師会会長）

（議事次第）

1 開 会

2 議 題

（１）防災基本計画の修正について【決定事項】

（２）令和８年度総合防災訓練大綱について【決定事項】

（３）火山調査研究の推進について【意見聴取事項】

（４）その他報告事項

・首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更について

・会長専決事項の処理について

3 会長発言（内閣総理大臣）

4 閉 会

（配布資料）

資料 1 防災基本計画修正案（概要）

資料 2 令和８年度総合防災訓練大綱案（概要）

資料 3 火山調査研究の推進について ―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）概要

資料 4－1 首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更について

資料 4－2 会長専決事項の処理について

参考資料 1 防災基本計画修正案 新旧対照表

参考資料 2 令和８年度総合防災訓練大綱案 新旧対照表

参考資料 3 火山調査研究の推進について ―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）

参考資料 4 首都直下地震緊急対策推進基本計画（本文）

(会議概要)

1 開 会

冒頭、あかま防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

- 津島内閣府副大臣から、議題（１）から（２）について、資料１から資料２に基づき説明があった後、松本委員（文部科学大臣）から議題（３）について資料３に基づき説明があった。そして、津島内閣府副大臣から、議題（４）のうち首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更について資料４－１、会長専決事項の処理について資料４－２に基づき説明があった。
- 意見交換では、以下の発言があった。
 - ・ 林委員（総務大臣）から、総務省消防庁では、新たな防災気象情報の運用開始を踏まえ、内閣府など関係省庁と連携し、市町村長を対象としたトップセミナー等の研修の機会を通じて、市町村が適時的確に避難指示等を発令できるよう、取り組んでいく旨発言があった。
 - ・ 金子委員（国土交通大臣）から、国土交通省では、新たな防災気象情報を災害発生の危険度の高まりに応じて確実に運用するとともに、併せて、本情報をもとに国民の皆様が自らの命を守る行動を取ることができるよう、平時から避難行動の確認を行うマイ・タイムラインなどの取組も進めていく旨発言があった。
 - ・ 赤澤委員（経済産業大臣）から、新たに設置される防災庁が、徹底した事前防災と、発災時の対応から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔としての役割を果たすために、設置法に基づく勧告権を有効活用していくことが極めて重要で、そのためにも中央防災会議において防災の重要政策について議論の上、結論を得て、その結論が関係省庁において着実に実施されているかを見極めながら、必要なら勧告権を躊躇なく行使していくことが必要であり、経済産業省としても全力で支える旨発言があった。
 - ・ 大原委員（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）から、昨年12月に公表された首都直下地震被害想定報告書報告書に関連して、首都圏で想定される膨大な被害に対しては、行政による対策には限界があり、様々な主体との連携が不可欠で、様々な主体による「自分ごと」としての取組を、新たな防災庁の下、推進していただきたい旨発言があった。
 - ・ 阪本委員（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）から、防災庁設置に関連して、フェーズフリーという考え方を軸に平時からの防災意識の醸成、官民連携による被災者支援体制の拡充、それを担う人材育成が重要である旨発言があった。
- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画の修正及び（２）令和８年度総合防災訓練大綱並びに意見聴取事項である議題（３）火山調査研究の推進について、

原案のとおり決定された。

3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、高市会長（内閣総理大臣）から、

- ・災害から国民の皆様の命と暮らしを守るためには、産官学民あらゆる力を結集して、「防災立国」の実現に全力で取り組まなければならない旨。
- ・昨日（7月13日）成立した「防災庁設置関連法」に基づき、平時から発災時、復旧復興までの一貫した災害対応の司令塔となる防災庁を年内に設置し、政府の防災体制を抜本的に強化していく旨。
- ・あかま担当大臣をはじめとする各大臣においては、本日の決定事項の着実な推進、各種災害対策の不断の見直しの徹底、災害対応力の更なる強化に全力で取り組むよう指示。
- ・「中央防災会議」は、防災に関する重要事項について御審議をいただくという重要な役割を担っており、指定公共機関及び学識経験者の委員の皆様におかれても、災害対応力の更なる強化に向けて、それぞれの専門的な御立場からの一層の御協力をよろしくお願いしたい旨発言があった。

（以 上）